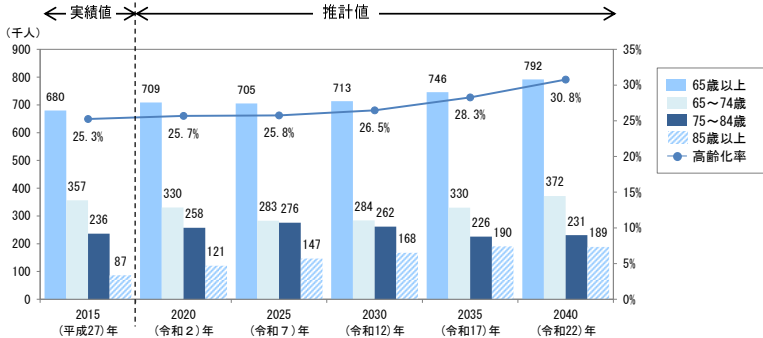
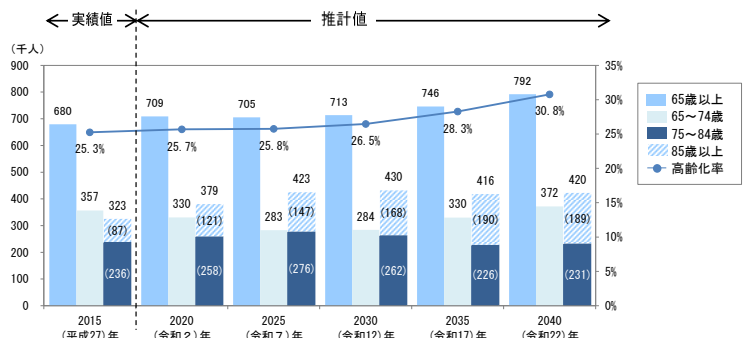
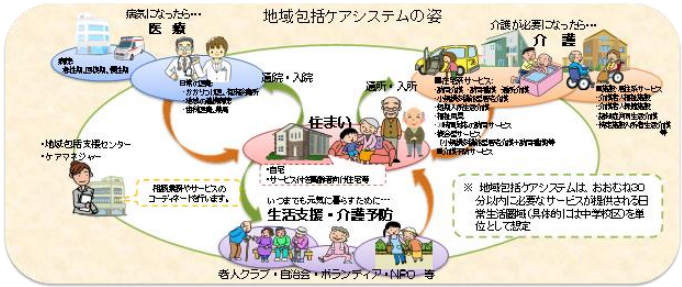
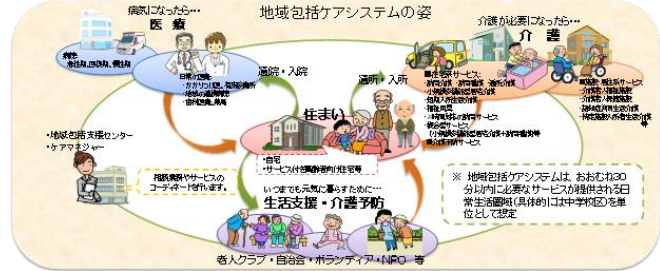


計画素案の修正箇所

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由
6	本計画の策定にあたっては、高齢者に関わる様々な計画との整合性を持ったものとしています。	本計画の策定にあたっては、 「大阪府高齢計画」との整合性を確保するとともに、 高齢者に関わる様々な計画との整合性を持ったものとしています。	大阪府との計画素案の協議の結果、追記
6	また、本計画は、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるため、第7次「大阪府保健医療計画（大阪市二次医療圏）（2018(平成 30)年度～2023(令和 5)年度）」と整合性を確保し、医療と介護の連携強化のため必要な取組みを推進していくことが求められます。	また、本計画は、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるため、第7次「 大阪府医療計画 （大阪市二次医療圏）（2018(平成30)年度～2023(令和 5)年度）」と整合性を確保し、医療と介護の連携強化のため必要な取組みを推進していくことが求められます。	大阪府との計画素案の協議の結果、修正
69 ～ 100	介護予防日常生活圏域ニーズ調査結果 圏域詳細版を掲載	介護予防日常生活圏域ニーズ調査結果 全市版を掲載	圏域詳細版を、計画参考資料の区別情報に掲載することとしたため、全市版に差替え
102	図表 5－1－3 大阪市の将来推計人口 	図表 5－1－3 大阪市の将来推計人口 	「65歳～74歳」と「75歳以上」の比較ができるようにグラフを修正

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由
107	大阪市においては、2015(平成27)年から2020(令和2)年を境に総人口が減少する一方で、65歳以上人口は横ばいから、2025(令和7)年以降高齢化が進展することが見込まれています。	大阪市<u>では</u>、総人口が減少する一方で、65歳以上人口は、<u>2020(令和2)年からほぼ横ばいで推移した後</u>、2025(令和7)年以降<u>増加に転じることから</u>高齢化が<u>急速に</u>進展すると見込まれています。	本市における他の計画との整合性を図るため修正
109	図表6-1-1 地域包括ケアシステムの姿 	図表6-1-1 地域包括ケアシステムの姿 ○ 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。 ○ 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。 ○ 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、<u>高齢化の進展状況には大きな地域差</u>。 ○ 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。 	地域包括ケアシステムの説明を追加
112	今後、生産年齢人口の減少などの課題に対応しながら、介護サービスの質の維持・向上に取り組むためには、介護職に限らず介護分野で働く人材の確保・育成を行い、介護現場全体の人手不足対策を進めていくとともに、人材のすそ野を広げていくことが重要です。	今後、生産年齢人口の減少などの課題に対応しながら、介護サービスの質の維持・向上に取り組むためには、介護分野で働く人材の確保・育成を行い、介護現場全体の人手不足対策を進めていくとともに、人材のすそ野を広げていくことが重要です。	第3回高齢者福祉専門分科会における委員意見を踏まえた修正

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由
113	引き続き、処遇改善、多様な人材の活用の促進、介護の仕事の魅力向上、職場改善に取り組むほか、さまざまな視点から人材確保に向けた施策を進めていく必要があります。	引き続き、処遇改善、多様な人材の活用の促進、介護の仕事の魅力向上、職場改善に取り組むほか、さまざまな視点から 将来に希望の持てる魅力ある職として介護職の 人材確保に向けた施策を進めていく必要があります。	第3回高齢者福祉専門分科会における委員意見を踏まえた修正
115	これら課題の解決に向けて、地域包括支援センターだけでなく、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関等の様々な機関との連携や、区保健福祉センターが中心となり、関係者が一堂に会して支援方針を話し合う「総合的な支援調整の場（つながる場）」のような取組み等を一層進めていく必要があります。	これら課題の解決に向けて、地域包括支援センターだけでなく、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関等の様々な機関 が連携し 、区保健福祉センターが中心となり、関係者が一堂に会して支援方針を 検討・共有するとともに、支援にあたっての役割分担を明確にする 「総合的な支援調整の場（つながる場）」のような 複合的な課題を抱えた人や世帯を支援する 取組み等を一層進めていく必要があります。	第3回高齢者福祉専門分科会における委員意見を踏まえた修正
186	「介護助手（アシスタントワーカー）」等、新たな人材の 参入を促進する など、人材のすそ野の拡大に取り組んでいきます。	介護助手（アシスタントワーカー）」等 の新たな人材についても検討に加える など、人材のすそ野の拡大に取り組んでいきます。	第3回高齢者福祉専門分科会における委員意見を踏まえた修正
186	集団指導等において研修を周知し新たな介護人材のすそ野を拡げる取組みを進めていきます。介護職員の安定的な確保を図るとともに、事業主による介護職員の資質向上や雇用管理の改善の取組みがより一層促進されるよう、	集団指導等において研修を周知し新たな介護人材のすそ野を拡げる取組みを進めていきます。 加えて、介護職員が働きやすい施設等の環境整備について、介護職員用の宿舍の整備について支援していきます。 また、 介護職員の安定的な確保を図るとともに、事業主による介護職員の資質向上や雇用管理の改善の取組みがより一層促進されるよう、	関連する新規事業を追加

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由
194	項目なし	<u>○ その他</u> <u>介護施設等における看取りに対応できる環境を整備する観点から、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う整備について支援していきます。</u>	関連する新規事業を追加
222	項目なし	<u>○後期高齢者医療訪問歯科健診</u> <u>後期高齢者の口腔機能の低下等を予防し、健康の保持増進につなげるために、通院による歯科健診の受診が困難な方に対し、歯科医師・歯科衛生士が利用者の自宅に訪問して歯科健診・訪問指導を行います。</u>	関連する新規事業を追加
223	項目なし	<u>○食生活習慣改善指導事業</u> <u>骨粗しょう症検診受診者のうち、経過観察と判定された方に対し、管理栄養士による検診結果を踏まえた食生活指導を行い、早期からの骨粗しょう症・低栄養等の予防に努めます。</u>	関連する新規事業を追加
282	大阪市においては、2015(平成 27)年から 2020(令和 2)年を境に総人口が減少する一方で、65 歳以上人口は横ばいから、2025(令和 7)年以降高齢化が進展することが見込まれています。	大阪市では、総人口が減少する一方で、65歳以上人口は、<u>2020(令和 2)年からほぼ横ばいで推移した後</u>、2025(令和 7)年以降<u>増加に転じることから</u>高齢化が<u>急速に</u>進展すると見込まれています。	本市における他の計画との整合性を図るため修正

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由																																																																																																																																																												
290	図表 10－ 7 － 1 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の見込み (単位:億円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">第 7 期計画期間</th><th colspan="3">第 8 期計画期間</th><th rowspan="2">第 8 期 合 計</th></tr><tr><th>2018 (平成30) 年度</th><th>2019 (令和元) 年度</th><th>2020 (令和2) 年度</th><th>2021 (令和3) 年度</th><th>2022 (令和4) 年度</th><th>2023 (令和5) 年度</th></tr><tr><td>介護保険給付 (計)</td><td>2,402</td><td>2,505</td><td>2,655</td><td>2,746</td><td>2,846</td><td>2,924</td><td>8,517</td></tr><tr><td> 居宅サービス費</td><td>1,386</td><td>1,442</td><td>1,444</td><td>1,513</td><td>1,575</td><td>1,646</td><td>4,734</td></tr><tr><td> 施設・居住系サービス</td><td>873</td><td>911</td><td>1,050</td><td>1,077</td><td>1,114</td><td>1,116</td><td>3,307</td></tr><tr><td> その他費用</td><td>143</td><td>152</td><td>160</td><td>156</td><td>156</td><td>163</td><td>475</td></tr><tr><td>地域支援事業 (計)</td><td>153</td><td>153</td><td>164</td><td>162</td><td>166</td><td>171</td><td>499</td></tr><tr><td> 総合事業</td><td>110</td><td>106</td><td>111</td><td>105</td><td>108</td><td>111</td><td>324</td></tr><tr><td> 一般介護予防事業</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>7</td></tr><tr><td> 包括的支援事業・任意事業</td><td>42</td><td>46</td><td>51</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>168</td></tr></table>		第 7 期計画期間			第 8 期計画期間			第 8 期 合 計	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	介護保険給付 (計)	2,402	2,505	2,655	2,746	2,846	2,924	8,517	居宅サービス費	1,386	1,442	1,444	1,513	1,575	1,646	4,734	施設・居住系サービス	873	911	1,050	1,077	1,114	1,116	3,307	その他費用	143	152	160	156	156	163	475	地域支援事業 (計)	153	153	164	162	166	171	499	総合事業	110	106	111	105	108	111	324	一般介護予防事業	2	2	2	2	2	2	7	包括的支援事業・任意事業	42	46	51	55	56	57	168	図表10－ 7 － 1 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の見込み (単位:億円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">第 7 期計画期間</th><th colspan="3">第 8 期計画期間</th><th rowspan="2">第 8 期 合 計</th></tr><tr><th>2018 (平成30) 年度</th><th>2019 (令和元) 年度</th><th>2020 (令和2) 年度</th><th>2021 (令和3) 年度</th><th>2022 (令和4) 年度</th><th>2023 (令和5) 年度</th></tr><tr><td>介護保険給付 (計)</td><td>2,402</td><td>2,505</td><td>2,621</td><td>2,763</td><td>2,849</td><td>2,942</td><td>8,554</td></tr><tr><td> 居宅サービス費</td><td>1,386</td><td>1,442</td><td>1,513</td><td>1,523</td><td>1,585</td><td>1,656</td><td>4,765</td></tr><tr><td> 施設・居住系サービス</td><td>873</td><td>911</td><td>950</td><td>1,084</td><td>1,107</td><td>1,123</td><td>3,314</td></tr><tr><td> その他費用</td><td>143</td><td>152</td><td>158</td><td>156</td><td>156</td><td>163</td><td>475</td></tr><tr><td>地域支援事業 (計)</td><td>153</td><td>153</td><td>155</td><td>163</td><td>167</td><td>171</td><td>501</td></tr><tr><td> 総合事業</td><td>110</td><td>106</td><td>102</td><td>106</td><td>109</td><td>112</td><td>326</td></tr><tr><td> 一般介護予防事業</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>7</td></tr><tr><td> 包括的支援事業・任意事業</td><td>42</td><td>46</td><td>51</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>168</td></tr></table>		第 7 期計画期間			第 8 期計画期間			第 8 期 合 計	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	介護保険給付 (計)	2,402	2,505	2,621	2,763	2,849	2,942	8,554	居宅サービス費	1,386	1,442	1,513	1,523	1,585	1,656	4,765	施設・居住系サービス	873	911	950	1,084	1,107	1,123	3,314	その他費用	143	152	158	156	156	163	475	地域支援事業 (計)	153	153	155	163	167	171	501	総合事業	110	106	102	106	109	112	326	一般介護予防事業	2	2	2	2	2	2	7	包括的支援事業・任意事業	42	46	51	55	56	57	168	介護報酬改定を踏まえた修正
	第 7 期計画期間			第 8 期計画期間			第 8 期 合 計																																																																																																																																																								
	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度																																																																																																																																																									
介護保険給付 (計)	2,402	2,505	2,655	2,746	2,846	2,924	8,517																																																																																																																																																								
居宅サービス費	1,386	1,442	1,444	1,513	1,575	1,646	4,734																																																																																																																																																								
施設・居住系サービス	873	911	1,050	1,077	1,114	1,116	3,307																																																																																																																																																								
その他費用	143	152	160	156	156	163	475																																																																																																																																																								
地域支援事業 (計)	153	153	164	162	166	171	499																																																																																																																																																								
総合事業	110	106	111	105	108	111	324																																																																																																																																																								
一般介護予防事業	2	2	2	2	2	2	7																																																																																																																																																								
包括的支援事業・任意事業	42	46	51	55	56	57	168																																																																																																																																																								
	第 7 期計画期間			第 8 期計画期間			第 8 期 合 計																																																																																																																																																								
	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度																																																																																																																																																									
介護保険給付 (計)	2,402	2,505	2,621	2,763	2,849	2,942	8,554																																																																																																																																																								
居宅サービス費	1,386	1,442	1,513	1,523	1,585	1,656	4,765																																																																																																																																																								
施設・居住系サービス	873	911	950	1,084	1,107	1,123	3,314																																																																																																																																																								
その他費用	143	152	158	156	156	163	475																																																																																																																																																								
地域支援事業 (計)	153	153	155	163	167	171	501																																																																																																																																																								
総合事業	110	106	102	106	109	112	326																																																																																																																																																								
一般介護予防事業	2	2	2	2	2	2	7																																																																																																																																																								
包括的支援事業・任意事業	42	46	51	55	56	57	168																																																																																																																																																								
290	図表 10－ 7 － 2 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の推移 (億円) <table><tr><th>年度</th><th>居宅サービス費</th><th>施設・居住系サービス費</th><th>その他費用</th><th>地域支援事業</th><th>合計</th></tr><tr><td>2018 (平成30) 年度</td><td>1,386</td><td>873</td><td>143</td><td>153</td><td>2,402</td></tr><tr><td>2019 (令和元) 年度</td><td>1,442</td><td>911</td><td>152</td><td>153</td><td>2,505</td></tr><tr><td>2020 (令和2) 年度</td><td>1,444</td><td>1,050</td><td>160</td><td>164</td><td>2,655</td></tr><tr><td>2021 (令和3) 年度</td><td>1,513</td><td>1,077</td><td>156</td><td>162</td><td>2,746</td></tr><tr><td>2022 (令和4) 年度</td><td>1,575</td><td>1,114</td><td>156</td><td>166</td><td>2,846</td></tr><tr><td>2023 (令和5) 年度</td><td>1,646</td><td>1,116</td><td>163</td><td>171</td><td>2,924</td></tr></table>	年度	居宅サービス費	施設・居住系サービス費	その他費用	地域支援事業	合計	2018 (平成30) 年度	1,386	873	143	153	2,402	2019 (令和元) 年度	1,442	911	152	153	2,505	2020 (令和2) 年度	1,444	1,050	160	164	2,655	2021 (令和3) 年度	1,513	1,077	156	162	2,746	2022 (令和4) 年度	1,575	1,114	156	166	2,846	2023 (令和5) 年度	1,646	1,116	163	171	2,924	図表10－ 7 － 2 介護保険給付及び地域支援事業に係る費用の推移 (億円) <table><tr><th>年度</th><th>居宅サービス費</th><th>施設・居住系サービス費</th><th>その他費用</th><th>地域支援事業</th><th>合計</th></tr><tr><td>2018 (平成30) 年度</td><td>1,386</td><td>873</td><td>143</td><td>153</td><td>2,402</td></tr><tr><td>2019 (令和元) 年度</td><td>1,442</td><td>911</td><td>152</td><td>153</td><td>2,505</td></tr><tr><td>2020 (令和2) 年度</td><td>1,513</td><td>950</td><td>155</td><td>155</td><td>2,621</td></tr><tr><td>2021 (令和3) 年度</td><td>1,523</td><td>1,084</td><td>156</td><td>163</td><td>2,763</td></tr><tr><td>2022 (令和4) 年度</td><td>1,585</td><td>1,107</td><td>156</td><td>167</td><td>2,849</td></tr><tr><td>2023 (令和5) 年度</td><td>1,656</td><td>1,123</td><td>163</td><td>171</td><td>2,942</td></tr></table>	年度	居宅サービス費	施設・居住系サービス費	その他費用	地域支援事業	合計	2018 (平成30) 年度	1,386	873	143	153	2,402	2019 (令和元) 年度	1,442	911	152	153	2,505	2020 (令和2) 年度	1,513	950	155	155	2,621	2021 (令和3) 年度	1,523	1,084	156	163	2,763	2022 (令和4) 年度	1,585	1,107	156	167	2,849	2023 (令和5) 年度	1,656	1,123	163	171	2,942	介護報酬改定を踏まえた修正																																																																								
年度	居宅サービス費	施設・居住系サービス費	その他費用	地域支援事業	合計																																																																																																																																																										
2018 (平成30) 年度	1,386	873	143	153	2,402																																																																																																																																																										
2019 (令和元) 年度	1,442	911	152	153	2,505																																																																																																																																																										
2020 (令和2) 年度	1,444	1,050	160	164	2,655																																																																																																																																																										
2021 (令和3) 年度	1,513	1,077	156	162	2,746																																																																																																																																																										
2022 (令和4) 年度	1,575	1,114	156	166	2,846																																																																																																																																																										
2023 (令和5) 年度	1,646	1,116	163	171	2,924																																																																																																																																																										
年度	居宅サービス費	施設・居住系サービス費	その他費用	地域支援事業	合計																																																																																																																																																										
2018 (平成30) 年度	1,386	873	143	153	2,402																																																																																																																																																										
2019 (令和元) 年度	1,442	911	152	153	2,505																																																																																																																																																										
2020 (令和2) 年度	1,513	950	155	155	2,621																																																																																																																																																										
2021 (令和3) 年度	1,523	1,084	156	163	2,763																																																																																																																																																										
2022 (令和4) 年度	1,585	1,107	156	167	2,849																																																																																																																																																										
2023 (令和5) 年度	1,656	1,123	163	171	2,942																																																																																																																																																										

素案 ページ	修正前	修正後	修正理由
292	介護保険給付に要する費用は、50%を公費（国・府・市）で負担し、残りの50%を保険料（23%を第1号被保険者の保険料、27%を第2号被保険者の保険料）で負担します。 「（1）介護保険給付及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）の見込み」で算出した2021(令和3)年度から2023(令和5)年度の費用額に基づき、第1号被保険者の介護保険料基準額(第6段階)を算定しますと、月額8,110円（現行月額7,927円）となります。 第8期介護保険事業計画については、介護給付費準備基金の取崩しや保険料段階の多段階化といった保険料を引き下げる要因を加味しているものの、後期高齢者数の増加に伴う要介護認定者数の増加により、第7期介護保険事業計画と比べ、183円、2.3%の上昇となっています。 ※ 将来の給付費等にかかる費用額を現状の給付費等の伸び率による自然体で推計したところ、2025(令和7)年度は約3,200億円となり、それを基に保険料基準額を試算すると、月額は9,200円程度となります。	介護保険給付に要する費用は、50%を公費（国・府・市）で負担し、残りの50%を保険料（23%を第1号被保険者の保険料、27%を第2号被保険者の保険料）で負担します。 「（1）介護保険給付及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）の見込み」で算出した2021(令和3)年度から2023(令和5)年度の費用額に基づき、第1号被保険者の介護保険料基準額(第6段階)を算定しますと、月額8,110円（現行月額7,927円）となります。 第8期介護保険事業計画については、<u>後期高齢者数の増加により要介護認定者数が増えることや、介護報酬のプラス改定などにより、介護サービス給付費の増加が見込まれ、698円の上昇となりますが、保険料段階の多段階化や介護給付費準備基金の取崩しにより、▲515円を引き下げ、</u>第7期介護保険事業計画と比べ、183円、2.3%の上昇となっています。 ※ 将来の給付費等にかかる費用額を現状の給付費等の伸び率による自然体で推計したところ、2025(令和7)年度は約3,200億円となり、それを基に保険料基準額を試算すると、月額は9,200円程度となります。	介護保険料算定に係る説明文を追記(表記金額は、計画素案時点)